資料２－２

　（上山特別顧問提出資料）

今後の中小企業支援施策の強化について

2019年５月20日

特別顧問　上山信一

１．今後は、「大阪産業局」の機能強化と府市の担当部局を含む関係各機関との連携体制の構築が必須

―　大阪は事業規模、人員、機能において東京や京都の同種の団体に劣後

（第14回副首都推進本部会議（2018年６月28日）への特別顧問・特別参与からの提出レポート「府市の中小企業支援について」を参照）

―　特に国際化については、ＩＢＰＣ大阪、Ｏ－ＢＩＣ、ＪＥＴＲＯとの連携なくしてワンストップ化は達成しえない

➡　協議、分担、協業の仕組みが必要

２．「大阪産業局」の発足を機に、府と市が行ってきた中小企業政策のあり方を見直すべき

―　例えば、①小規模事業対策費（約20億円）、②企業立地促進費（約1億円）等の現場での運営の仕組みに改善の余地があるのではないか（eg.カルテをベースとする形式審査？）

―　府下全体をカバーできるようになった大阪産業局と各地の商工会議所の協業の仕組みづくりが必要

３．府市が直接行っている企業支援や誘致の事務・事業は、極力「大阪産業局」に移管していくことがのぞましく、そのための仕組みづくりが必須

―　都庁は中小企業振興公社に、権限・予算・人材をシフトさせ成功

―　中小企業の現場に近く、かつ専門スタッフを擁する機関でないとタイムリーかつ効果的な施策が展開しにくい

―　府市からの予算の交付金化、人材派遣（相互交流）、モニタリングのルールを作るべき

2019.5.7

2019.5.7に府市のタスクフォースCチームに提出した資料

中小企業支援施策の見直しについて（論点メモ）

大阪産業局が2019年4月に発足し、府市の中小企業支援体制が整った。

今年度は、改めて府市の中小企業支援施策の事業評価を行い、大阪産業局との連携方策も含めて、中小企業支援施策のあり方を検討する。

**１．府市の中小企業支援施策の見直し**

　**１）大阪府の検討対象事業（例）**

　　　①小規模事業対策費（約20億円）、②企業立地促進費（約1億円）、③国際ビジネス支援関係費（海外進出、対大阪投資とも）

　**２）大阪市の検討対象事業（例）**

　　　①企業立地促進費（約2億円）、②国際ビジネス支援関係費（同上）

**２．財政支援の仕組みの見直し（交付金化）**

* 課題を整理し、東京都や他の自治体の取り組みを参考に、速やかな交付金化を目指す

　１）大阪府　→　補助事業、委託（公募）事業の交付金化への速やかな移行

　２）大阪市　→　交付金化の拡大（公募事業の交付金化への移行）

* 交付金化にあたっては、モニタリング機能の強化・導入も併せて検討する

**３．派遣職員の拡大・人事交流の実現**

　１）派遣職員　→　府市ともに、派遣職員枠の大幅拡大を図る（現行府４人、市２人）

　２）人事交流　→　中長期的には、大阪産業局から府市への職員交流を目指す

**４．施設・拠点のあり方の見直し**

* 府市で異なる施設の持ち方や管理手法について、中長期的な再編・統一化を目指す

　１）大阪産業創造館　→　他部局入居、公の施設、指定管理（公募・非公募）など

　２）マイドーム　→　老朽化対策、府との土地建物の所有関係、収益事業など

**５．検討体制の構築**

* 上記の検討を行うにあたり、外部の有識者（特別参与等）を含めた検討体制を構築する。

＜体制例＞

【チーム１】小規模事業検討チーム

【チーム２】企業立地／国際ビジネス検討チーム

【チーム３】管理体制検討チーム（交付金化及びモニタリング機能、職員派遣など）

**６．スケジュール**

①　5月20日　副首都推進本部会議でキックオフ

②　7月頃　　副首都推進本部会議で大きな方針確認